

2018年度 第2四半期
連結決算概要



(単位：億円)

	第2四半期（9月30日に終わる6ヵ月間）		
	2018年度	2017年度	前年同期比
売上高	40,082	38,579	104%
国内	18,189	17,548	104%
海外	21,893	21,031	104%
営業利益	1,952 (4.9%)	1,966 (5.1%)	99%
税引前利益	1,973 (4.9%)	1,948 (5.0%)	101%
四半期純利益	1,217 (3.0%)	1,260 (3.3%)	97%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,136 (2.8%)	1,189 (3.1%)	96%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	48.71	50.98	△2.27
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期純利益（円）	48.68	50.96	△2.28

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準（IFRS）に準拠しております。

2. 連結対象会社数（親会社および連結子会社） 589社 持分法適用会社数 89社

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 財務・IR部 TEL 06-6908-1121

要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		前年 同期比
		%		%	
売上高	4,008,178	100.0	3,857,864	100.0	104
売上原価	△2,887,977	△72.1	△2,720,955	△70.5	
売上総利益	1,120,201	27.9	1,136,909	29.5	99
販売費及び一般管理費	△946,371	△23.6	△934,208	△24.2	
持分法による投資損益	3,263	0.1	3,993	0.1	
その他の損益	18,147	0.5	△10,143	△0.3	
営業利益	195,240	4.9	196,551	5.1	99
金融収益	13,396	0.3	12,366	0.3	
金融費用	△11,376	△0.3	△14,132	△0.4	
税引前利益	197,260	4.9	194,785	5.0	101
法人所得税費用	△75,560	△1.9	△68,750	△1.7	
四半期純利益	121,700	3.0	126,035	3.3	97
四半期純利益の帰属					
親会社の所有者	113,619	2.8	118,911	3.1	96
非支配持分	8,081	0.2	7,124	0.2	113

(注) 1. 減価償却実施額(有形)	111,637	百万円	112,957	百万円
2. 設備投資の実施額	125,348	百万円	185,437	百万円
3. 研究開発費	236,716	百万円	222,449	百万円
4. 従業員数	273,461	人	273,298	人

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	前年 同期比
			%
四 半 期 純 利 益	121,700	126,035	97
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	1,927	40,035	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△2,032	14,504	
計	△105	54,539	
(純損益に振り替えられる可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	49,071	60,825	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	△3,181	△802	
計	45,890	60,023	
その他の包括利益合計	45,785	114,562	
四 半 期 包 括 利 益	167,485	240,597	70
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	160,618	226,674	71
非支配持分	6,867	13,923	49

セグメント情報

(単位：億円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)		
	売上高	前年 同期比	営業利益	利益率	前年 同期比	売上高	営業利益	利益率
報告セグメント：		%		%	%			%
ア プ ラ イ ア ン ス	14,088	100	617	4.4	83	14,144	744	5.3
エ コ ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	9,511	106	228	2.4	111	9,014	205	2.3
コ ネ ク テ ィ ッ ド ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ	5,491	104	518	9.4	131	5,274	395	7.5
オ ー ト モ ー テ ィ ブ & イ ン ダ ス ト リ ア ル シ ス テ ム ズ	14,696	109	290	2.0	74	13,431	394	2.9
計	43,786	105	1,653	3.8	95	41,863	1,738	4.2
そ の 他	1,176	89	16	1.4	55	1,325	30	2.2
消 去 ・ 調 整	△4,880	—	283	—	—	△4,609	198	—
合 計	40,082	104	1,952	4.9	99	38,579	1,966	5.1

(注) 1. 事業区分の方法

- ・当社グループは、経営管理上、4つのカンパニーがそれぞれの担当領域において事業部の自主責任経営を支えグローバルに事業推進を行っており、その成果を「アプライアンス」「エコソリューションズ」「コネクティッドソリューションズ」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」の4つの報告セグメントに区分して開示しております。
- ・「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

2. 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

3. 2018年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2017年度のセグメント情報については、2018年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	2018年度第2四半期末 (2018年9月30日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減
流動資産	3,685,126	3,485,958	199,168
現金及び現金同等物	1,071,595	1,089,585	△17,990
営業債権	1,150,722	1,038,984	111,738
その他の金融資産	197,447	203,557	△6,110
棚卸資産	1,078,259	988,609	89,650
その他の流動資産	187,103	165,223	21,880
非流動資産	2,777,457	2,805,190	△27,733
持分法で会計処理 されている投資	149,547	147,959	1,588
その他の金融資産	158,415	166,466	△8,051
有形固定資産	1,341,278	1,374,066	△32,788
その他の非流動資産	1,128,217	1,116,699	11,518
資産合計	6,462,583	6,291,148	171,435

流動負債	3,210,049	3,097,935	112,114
短期負債及び 一年以上返済長期負債	500,774	375,392	125,382
営業債務	1,184,687	1,146,476	38,211
その他の金融負債	271,727	304,977	△33,250
その他の流動負債	1,252,861	1,271,090	△18,229
非流動負債	1,257,406	1,310,928	△53,522
長期負債	831,229	864,052	△32,823
その他の非流動負債	426,177	446,876	△20,699
負債合計	4,467,455	4,408,863	58,592
親会社の所有者に 帰属する持分	1,827,126	1,707,551	119,575
資本金	258,740	258,740	—
資本剰余金	525,844	527,408	△1,564
利益剰余金	1,378,752	1,300,336	78,416
その他の資本の構成要素	△125,607	△168,259	42,652
自己株式	△210,603	△210,674	71
非支配持分	168,002	174,734	△6,732
資本合計	1,995,128	1,882,285	112,843
負債及び資本合計	6,462,583	6,291,148	171,435

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2018年度第2四半期末 (2018年9月30日現在)	2017年度末 (2018年3月31日現在)	増減
確定給付制度の再測定※	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	42,741	47,279	△4,538
在外営業活動体の換算差額	△165,938	△216,355	50,417
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	△2,410	817	△3,227

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	258,740	527,408	1,300,336	△168,259	△210,674	1,707,551	174,734	1,882,285
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	113,619	—	—	113,619	8,081	121,700
確定給付制度の再測定	—	—	—	1,830	—	1,830	97	1,927
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	△2,074	—	△2,074	42	△2,032
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	50,417	—	50,417	△1,346	49,071
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△3,174	—	△3,174	△7	△3,181
四半期包括利益合計	—	—	113,619	46,999	—	160,618	6,867	167,485
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	4,294	△4,294	—	—	—	—
配当金	—	—	△46,647	—	—	△46,647	△12,942	△59,589
自己株式増減—純額	—	△42	—	—	71	29	—	29
非支配持分との取引等	—	△1,522	—	△53	—	△1,575	△657	△2,232
新会計基準適用による 累積的影響額	—	—	7,150	—	—	7,150	—	7,150
2018年9月30日残高	258,740	525,844	1,378,752	△125,607	△210,603	1,827,126	168,002	1,995,128

(単位：百万円)

2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本 合計
2017年4月1日残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935
四半期包括利益								
四半期純利益	—	—	118,911	—	—	118,911	7,124	126,035
確定給付制度の再測定	—	—	—	40,117	—	40,117	△82	40,035
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	14,482	—	14,482	22	14,504
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	53,952	—	53,952	6,873	60,825
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△788	—	△788	△14	△802
四半期包括利益合計	—	—	118,911	107,763	—	226,674	13,923	240,597
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	43,981	△43,981	—	—	—	—
配当金	—	—	△34,986	—	—	△34,986	△16,417	△51,403
自己株式増減—純額	—	△1	—	—	△54	△55	—	△55
非支配持分との取引等	—	△83,503	—	6,591	—	△76,912	3,469	△73,443
2017年9月30日残高	258,740	553,401	1,179,351	△94,259	△210,623	1,686,610	189,021	1,875,631

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 四半期純利益	121,700	126,035
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1) 減価償却費及び償却費	143,967	142,085
(2) 営業債権の増減額(△は増加)	△69,052	△132,904
(3) 棚卸資産の増減額(△は増加)	△81,018	△133,520
(4) 営業債務の増減額(△は減少)	39,557	94,867
(5) その他	△123,714	45,477
計	31,440	142,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得	△164,192	△206,681
2. 有形固定資産の売却	28,777	10,840
3. 持分法投資及びその他の金融資産の取得	△18,060	△14,892
4. 持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	20,618	4,832
5. その他	17,755	△45,245
計	△115,102	△251,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期債務の増減額(△は減少)	96,683	△2,522
2. 長期債務の増減額(△は減少)	△4,501	△2,435
3. 親会社の所有者への配当金の支払額	△46,647	△34,986
4. 非支配持分への配当金の支払額	△12,942	△16,417
5. 自己株式の増減額(△は増加)	29	△55
6. その他	1,806	△87,455
計	34,428	△143,870
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31,244	17,405
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,990	△235,571
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,089,585	1,270,787
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,071,595	1,035,216

(注記)

1. 2018年4月1日より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、同基準の適用による累積的影響額を適用日において認識する方法を用いて適用しています。IFRS第15号の適用による損益への影響は軽微です。なお、IFRS第15号の適用による「利益剰余金」の当連結会計年度の期首時点における累積的影響額は、要約四半期連結持分変動計算書に記載しており、重要性はありません。
2. 当社は、2018年4月2日に、新設会社であるパナソニック出資管理(株)に、当社の一部の100%子会社の株式等を承継させる会社分割を実施しました。
3. 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
4. 2018年度第2四半期末の連結子会社数は588社、持分法適用会社数は89社です。



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年10月31日

上場会社名 パナソニック株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6752

URL <https://www.panasonic.com/ip>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津賀 一宏

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 財務・IR部長 (氏名) 中島 美恵 TEL (06)6908-1121

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日 2018年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰属する四半期純利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,008,178	3.9	195,240	△0.7	197,260	1.3	121,700	△3.4	113,619	△4.5	167,485	△30.4
2018年3月期第2四半期	3,857,864	9.0	196,551	10.4	194,785	7.6	126,035	△13.0	118,911	△10.9	240,597	—

	基本的1株当たり 四半期純利益	希薄化後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	48.71	48.68
2018年3月期第2四半期	50.98	50.96

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,462,583	1,995,128	1,827,126	28.3
2018年3月期	6,291,148	1,882,285	1,707,551	27.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2019年3月期	—	15.00			
2019年3月期（予想）			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2018年8月31日に、2019年3月期の中間配当予想に関する公表を行いました。

なお、2019年3月期の期末配当予想については未定です。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,300,000	4.0	425,000	11.7	420,000	10.9	250,000	5.9	107.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 (注) 詳細は、「注記」をご覧ください。
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	2,453,053,497株	2018年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	120,680,822株	2018年3月期	120,718,303株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	2,332,359,114株	2018年3月期2Q	2,332,384,484株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、＜将来見通しに関するリスク情報＞をご覧ください。

決算補足説明資料は2018年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

経営成績及び財政状態

(1) 2018年度第2四半期(2018年4月1日～9月30日)の概況

(A) 経営成績

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	4兆82億円	3兆8,579億円	104%
営業利益	1,952億円	1,966億円	99%
税引前利益	1,973億円	1,948億円	101%
親会社の所有者に帰属する 四半期純利益	1,136億円	1,189億円	96%

2018年度第2四半期の世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資により好調に推移したほか、中国では投資などが減速傾向も景気は概ね安定的に推移し、日本では輸出・設備投資などを中心に回復するなど、緩やかな景気拡大が継続しました。一方、先行きについては、各国の政治・金融情勢、保護貿易の広がり、新興国経済の悪化などのリスク要因が考えられます。

このような経営環境のもと、当社は経営資源を集中する分野をより明確にしながら、持続的に成長していくための戦略を推進しています。

車載向けリチウムイオン電池を中心に急拡大する二次電池事業では、2018年4月1日付で顧客・業界別に事業を再編し、効率的な開発体制の下で成長戦略を加速しています。また、7月には、インドネシアにおいて、本田技研工業㈱と共同で着脱式可搬バッテリーと電動二輪車を用いたバッテリーシェアリングの実証研究を開始することに合意し、新たな電池需要の創出に取り組んでいます。中国、東南アジアと並ぶ家電事業の重点地域と位置づけるインドにおいては、4月より、現地で生産した冷蔵庫の販売を開始し、急速に成長する市場での家電事業の拡大を目指しています。6月には、日東工業㈱と配電盤事業などで包括的協業を検討することに合意しました。国内だけでなく海外も視野に入れ、生産・開発・技術分野で連携し、顧客満足度の高いソリューション提供を目指します。さらに、9月には、中国の企業2社と建築業界向けソリューション事業で協業することに合意しました。建築市場が急拡大する中国で、建築現場における作業員の住環境を改善し、快適で質の高い空間を提供するなど、ソリューション事業の加速を図ります。

当第2四半期の連結売上高は、4兆82億円（前年同期比4%増）となり、前年度から引き続き、増収となりました。国内売上は、アプライアンスのコンシューマ向け販売が減収となりましたが、車載関連やパナソニックホームズ㈱などの増販により、全体では増収となりました。海外売上は、エナジーやオートモーティブなどの車載関連、エナジーシステムの電材事業やプロセスオートメーションの実装機事業が引き続き好調で、増収となりました。

営業利益は、1,952億円（前年同期比1%減）となりました。増販益や、土地売却益などのその他の損益の良化がありましたが、固定費増加や原材料価格高騰などにより、わずかに減益となりました。また、税引前利益は、1,973億円（前年同期比1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、1,136億円（前年同期比4%減）となりました。

(B) 経営成績(報告セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆4,088億円	1兆4,144億円	100%
営業利益	617億円	744億円	83%

アプライアンスの売上高は、1兆4,088億円と、前年同期と同水準になりました。中国のeコマースや北米の食品流通などは増収となったものの、エアコン・AVCなどは減収となりました。営業利益については、原材料価格高騰や為替悪化の影響などにより、前年同期に比べ減益の617億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	9,511億円	9,014億円	106%
営業利益	228億円	205億円	111%

エコソリューションズの売上高は、9,511億円（前年同期比6%増）となりました。分譲事業が好調なパナソニックホームズ(株)や、インド・東南アジアでの電材事業の増販、(株)松村組の新規連結などの影響により、増収となりました。営業利益は、原材料価格高騰や海外電材事業拡大に向けた先行費用の影響はありましたが、増販益や前年の一時費用の反動もあり、前年同期に比べ増益の228億円となりました。

c. コネクティッドソリューションズ

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	5,491億円	5,274億円	104%
営業利益	518億円	395億円	131%

コネクティッドソリューションズの売上高は、5,491億円（前年同期比4%増）となりました。自動車産業向け実装機や溶接機が好調なプロセスオートメーション、物流・流通業界向けおよび公共・自治体向け販売が伸長したパナソニックシステムソリューションズジャパン(株)が牽引し、増収となりました。営業利益は、プロセスオートメーションの増販益、メディアエンターテインメントの機種構成良化などにより、前年同期に比べ増益の518億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2018年度 第2四半期	2017年度 第2四半期	前年 同期比
売上高	1兆4,696億円	1兆3,431億円	109%
営業利益	290億円	394億円	74%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆4,696億円（前年同期比9%増）となりました。国内・欧米でインフォテインメントが伸長したオートモーティブ、車載電池が大きく成長したエナジーが牽引し、増収となりました。営業利益については、増販益はあったものの、北米車載電池工場の立ち上げ費用増加やメカトロニクスへの減販影響などにより、前年同期に比べ減益の290億円となりました。

(C) 財政状態

当第2四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは314億円（前年度は1,420億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、棚卸資産の増減の良化はありましたが、当期の一時的な法務関連費用の支払等です。投資活動により減少したキャッシュ・フローは1,151億円（前年度は2,511億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、設備投資の減少、土地売却収入およびリース債権の回収です。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス837億円（前年差254億円の良化）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは344億円（前年度は1,439億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、短期社債900億円の新規発行に加え、前年にパナホーム等の追加取得をしたためです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆716億円となり、前年度末に比べ180億円減少しました。

当第2四半期末の総資産は6兆4,626億円となり、前年度末に比べ1,714億円増加しました。これは、B2B事業の拡大に伴い、営業債権や棚卸資産が増加したことなどによるものです。負債は前年度末に比べ586億円増加し、4兆4,675億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は1兆8,271億円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,196億円増加しました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆9,951億円となりました。

(2) 2018年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、2018年5月10日公表どおりで変更いたしません。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上

2018年度 第2四半期 決算補足資料 [IFRS] (連結)

(注1) 各報告セグメントの正式名称、略称は以下のとおりです。

アプライアンス：AP

エコソリューションズ：ES

コネクティッドソリューションズ：CNS

オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：AIS

(注2) 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業活動であり、原材料の販売等が含まれております。

(注3) 「消去・調整」には、セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注4) 「AP(製販連結)」は、「消去・調整」に含まれているコンシューマ商品の販売部門の売上高および営業利益を含んでおります。

(注5) 「その他損益」は、決算短信に記載の「その他の損益」に「持分法による投資損益」を加えたものです。

1. 2018年度 第2四半期末績 (セグメント別・売上開示事業別)

(注) 2017年度のセグメントおよび売上開示事業の情報については、2018年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。

(1) セグメント別 業績

(億円)

		2017年度					2018年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見直し 10月31日時点
AP	売上高	7,266	6,878	7,539	6,159	27,842	7,202	6,886			28,000
	営業利益	459	285	322	12	1,078	391	226			1,080
	その他損益	4	8	-6	29	35	-8	7			5
ES	売上高	4,210	4,804	4,842	5,718	19,574	4,444	5,067			20,300
	営業利益	11	194	268	339	812	-1	229			930
	その他損益	-4	-54	-2	-9	-69	-8	5			20
CNS	売上高	2,470	2,804	2,786	3,044	11,104	2,743	2,748			11,200
	営業利益	158	237	380	261	1,036	224	294			880
	その他損益	13	-5	86	-77	17	5	16			-20
AIS	売上高	6,565	6,866	7,317	7,291	28,039	7,338	7,358			30,700
	営業利益	181	213	244	296	934	154	136			1,030
	その他損益	2	-50	-84	40	-92	12	-3			-130
計	売上高	20,511	21,352	22,484	22,212	86,559	21,727	22,059			90,200
	営業利益	809	929	1,214	908	3,860	768	885			3,920
	その他損益	15	-101	-6	-17	-109	1	25			-125
その他	売上高	625	700	583	1,277	3,185	714	462			3,100
	営業利益	29	1	-9	-1	20	1	15			0
	その他損益	43	4	-2	-28	17	-4	5			0
消去・調整	売上高	-2,483	-2,126	-2,524	-2,789	-9,922	-2,354	-2,526			-10,300
	営業利益	1	197	-4	-269	-75	231	52			330
	その他損益	-17	-5	-38	-55	-115	187	0			275
合計	売上高	18,653	19,926	20,543	20,700	79,822	20,087	19,995			83,000
	営業利益	839	1,127	1,201	638	3,805	1,000	952			4,250
	その他損益	41	-102	-46	-100	-207	184	30			150
AP (製販連結)	売上高	7,466	7,102	7,817	6,352	28,737	7,454	6,992			29,000
	営業利益	425	272	346	28	1,071	377	203			1,080
	その他損益	3	8	3	19	33	-8	6			5

(億円)

		2017年度					2018年度					
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見直し 10月31日時点	
AP (製販連結)	エアコン事業	売上高	1,603	1,158	1,000	1,118	4,879	1,583	1,173			5,100
		営業利益	165	48	10	23	246	143	22			218
		その他損益	0	20	-1	-1	18	1	-3			0
AIS*	オートモーティブ 事業	売上高	2,068	2,203	2,411	2,606	9,288	2,433	2,366			9,817
		営業利益	70	78	26	144	317	76	50			274
		その他損益	18	3	-85	15	-49	7	1			-46
	エナジー事業	売上高	1,273	1,338	1,520	1,494	5,625	1,545	1,777			7,880
		営業利益	-17	-4	35	97	111	-84	-73			221
		その他損益	-8	-2	-5	66	50	-11	0			-25
	インダストリアル 事業	売上高	2,289	2,423	2,450	2,290	9,452	2,402	2,306			9,591
		営業利益	82	89	165	84	420	104	102			488
		その他損益	-7	-58	5	-13	-74	15	0			-49

* AISの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- ・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ(株)

(2) 売上開示事業別 売上高

(億円)

		2017年度					2018年度				
		Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し 10月31日時点
AP※1 (製販連結)	エアコン事業	1,603	1,158	1,000	1,118	4,879	1,583	1,173			5,100
	スモール・ビルトイン事業	1,006	984	1,185	895	4,070	1,029	984			-
	メジャー事業	1,248	1,369	1,349	1,140	5,106	1,279	1,387			-
	AVC事業	1,694	1,696	2,112	1,431	6,933	1,671	1,541			-
	食品流通事業	687	721	729	622	2,759	712	708			-
ES	ライティング事業部	682	769	905	821	3,177	708	760			-
	エナジーシステム事業部	791	868	932	898	3,489	816	881			-
	ハウジングシステム事業部	834	872	923	847	3,476	826	858			-
	パナソニック エコシステムズ(株)	383	378	434	466	1,662	417	426			-
	パナソニック ホームズ(株)	648	902	733	1,291	3,574	696	1,010			-
CNS※2	アビオニクス事業	619	710	701	690	2,720	632	662			-
	プロセスオートメーション事業部	453	529	432	421	1,835	588	538			-
	メディアエンターテインメント事業部	312	345	344	328	1,330	305	328			-
	モバイルソリューションズ事業部	530	569	620	597	2,316	623	545			-
	PSSJ	556	670	712	1,099	3,037	644	675			-
AIS※3	オートモーティブ事業	2,068	2,203	2,411	2,606	9,288	2,433	2,366			9,817
	エナジー事業	1,273	1,338	1,520	1,494	5,625	1,545	1,777			7,880
	インダストリアル事業	2,289	2,423	2,450	2,290	9,452	2,402	2,306			9,591

※1 APの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・エアコン事業 : エアコンカンパニー
- ・スモール・ビルトイン事業 : キッチンアプライアンス事業部、ビューティ・リビング事業部
- ・メジャー事業 : 冷蔵庫事業部、ランドリー・クリーナー事業部
- ・AVC事業 : テレビ事業部、イメージングネットワーク事業部、ホームエンターテインメント事業部、コミュニケーションプロダクツ事業部
- ・食品流通事業 : コールドチェーン事業部、Husmann Corporation

※2 CNSの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・アビオニクス事業 : Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット
- ・プロセスオートメーション事業部
- ・メディアエンターテインメント事業部
- ・モバイルソリューションズ事業部
- ・PSSJ : パナソニック システムソリューションズ ジャパン(株)

※3 AISの各事業を構成する事業部は以下のとおりです。

- ・オートモーティブ事業 : インフォテインメントシステム事業部、車載エレクトロニクス事業部、Ficosa International, S.A.
- ・エナジー事業 : エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部、テスラエナジー事業部、オートモーティブエナジー事業部
- ・インダストリアル事業 : メカトロニクス事業部、パナソニック セミコンダクターソリューションズ(株)、デバイスソリューション事業部、電子材料事業部、パナソニック液晶ディスプレイ(株)

(3) セグメント別 設備投資額

(億円)

	2017年度			2018年度		
	Q1	Q2	年間	Q1	Q2	年間見通し※
AP	97	118	618	74	108	500
ES	76	116	455	102	115	530
CNS	31	48	216	29	60	190
AIS	483	591	2,264	327	397	2,410
その他・全社	229	65	369	36	5	170
合計	916	938	3,922	568	685	3,800

(注) 発生ベース

※ 2018年度 年間見通しは、期初見通しから変更していません。

(4) セグメント別 減価償却費(有形)

(億円)

	2017年度			2018年度		
	Q1	Q2	年間	Q1	Q2	年間見通し※
AP	116	120	486	123	122	570
ES	109	107	432	105	106	490
CNS	45	48	191	47	48	220
AIS	270	279	1,055	264	262	1,410
その他・全社	20	16	102	22	17	60
合計	560	570	2,266	561	555	2,750

※ 2018年度 年間見通しは、期初見通しから変更していません。

2. その他

(1) 地域別 売上高

(億円)

	2017年度					2018年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間
日本	8,490	9,058	9,295	10,398	37,241	8,808	9,381			
前年比(現地通貨ベース)	102%	101%	99%	105%	102%	104%	104%			
米州	3,174	3,416	3,642	3,451	13,683	3,647	3,902			
前年比(現地通貨ベース)	99%	104%	108%	109%	105%	117%	115%			
欧州	1,852	1,922	2,257	2,179	8,210	2,063	1,858			
前年比(現地通貨ベース)	113%	131%	130%	135%	127%	106%	98%			
アジア	2,736	2,910	2,701	2,524	10,871	2,812	2,429			
前年比(現地通貨ベース)	101%	117%	106%	103%	106%	103%	85%			
中国	2,401	2,620	2,648	2,148	9,817	2,757	2,425			
前年比(現地通貨ベース)	114%	122%	115%	105%	114%	110%	94%			
合計	18,653	19,926	20,543	20,700	79,822	20,087	19,995			
前年比(現地通貨ベース)	104%	108%	106%	108%	106%	107%	101%			

(2) 研究開発費

(億円)

	2017年度			2018年度		
	Q1	Q2	年間	Q1	Q2	年間見通し*
研究開発費	1,071	1,153	4,489	1,158	1,209	4,900

※ 2018年度 年間見通しは、期初見通しから変更していません。

(3) 為替レート

	2017年度					2018年度				
	Q1	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間見通し 10月31日時点
米ドル	¥111	¥111	¥113	¥108	¥111	¥109	¥111			¥110
ユーロ	¥122	¥130	¥133	¥133	¥130	¥130	¥130			¥130
人民元	¥16.2	¥16.6	¥17.1	¥17.1	¥16.8	¥17.1	¥16.4			¥16.6

(注) 期中平均レート

(4) 為替感応度

(億円)

	営業利益への影響額
米ドル	-24
ユーロ	-16
人民元	+56

(注) 1円円高になった場合の2018年度(年間)の営業利益への影響額。
当社の任意の手続きによって作成した参考数値。(2018年5月10日時点)

(5) 従業員数

(人)

	2017年				2018年				2019年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内	104,832	106,370	105,907	105,439	105,465	107,572	106,922		
海外	152,701	164,438	167,391	168,431	168,678	165,948	166,539		
合計	257,533	270,808	273,298	273,870	274,143	273,520	273,461		

将来見通しに関するリスク情報

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・ 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・ 他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ (BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・ パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素